

憲法9条を守り生かす宮城のつどい 2021 アピール案

世界を等しく襲ったコロナ禍が明らかにしたのはそれぞれの国の政治のあり様でした。

公共財を削りに削ってきた政策による医療・介護・福祉の脆弱さ、効率と成長優先、強いもの勝ちの政策がもたらした「格差と貧困」という日本社会の現状が浮き彫りにされました。

そうした中、4年ぶりに総選挙が行われました。

初めて県内全選挙区で政治の変革をめざす市民と野党が共同し、3つの議席を獲得したことは特筆されるべき結果でした。

しかし、全国に目を転じれば、与党が絶対安定多数を獲得しています。

今回の総選挙で問われるべきは、これまでの政治のあり方と決別し、誰も置き去りにしない一人ひとりが大切にされる社会へとつくり直す、『ポストコロナ』のあたらしい政治をどう展望するかでした。

けれども、多くの有権者は政治の現状維持を選択しました。投票率55.9%、政治のあり方に対して、もう一つの選択肢への関心が高まらないまま、未曾有のコロナ禍にある不安から、リスクを避け変化を望まない心情が働いたのでしょうか。

その結果として与党とそれを補完する改憲勢力は、改憲案発議のために必要な3分の2を越える議席を獲得しました。

自民党は総選挙公約に「国防力強化」と「憲法改正」を明記しました。選挙戦において、それらは「争点」から巧みに外されていましたが、9条破壊と改憲に向かうこの事態を、私たちは深刻に受け止めざるを得ません。

「九条の会」が誕生した2004年以来、私たちは大きな市民の連帯で、安倍政権下で改憲派が衆参両院で3分の2の議席を有していた時期にも、改憲発議どころか憲法審査会の開催さえままならない状況を作ってきました。

2015年、集団的自衛権の行使を組み入れた安保法制強行に抗して立ち上がった学生らの声に押された「野党共闘」も進化してきました。その力を恐れる側からの執拗な攻撃は今回の総選挙でも露わとなりました。

しかし、いつも野党間共闘の真ん中には平和への願いに結ばれた市民の存在があります。

こうした草の根の声と力、それらをこつこつと結んできた私たちの歩みを確信に、さらにいっそう手をつなぐ人の輪を広げて参りましょう。

平和憲法公布から75年となりました。

広島・長崎の惨禍を経験した唯一の原爆被害国であるにも関わらず、政府は核兵器禁止条約の批准を拒んでいます。政府は核や軍備拡大を「抑止力」と説明しますが、恒久平和を誓った日本国憲法の理念に照らせば、戦争放棄・核兵器廃絶は二つながら一つの、我が国の責務です。

「全世界の国民が恐怖と欠乏から免れ平和のうち生存する権利」を掲げる日本国憲法の理念こそが、私たちと世界の人々を守る「抑止力」たり得ることを国際世界に訴えていかなければなりません。

今、世界中で新しい世代が気候危機やジェンダーフリー、貧困と格差、あるいは人間らしい働き方に向けて声を上げ始めています。

「九条の会」呼び掛け人の一人、井上ひさしは、子どもたちに憲法九条をこのように伝えました。

「私たちは 人間らしい生き方を尊ぶというまことの世界をまごころから願っている 人間らしく生きるための決まりを大切にす おだやかな世界を まっすぐに願っている だから私たちは どんなもめごとが起こっても これまでのように 軍隊や武器の力で かたづけしてしまうやり方は選ばない」。

この高らかな決意を深く胸に刻み、新しい世代とともに、今ここから、歩んでまいりましょう。